

事務事業名		河川改修事業			☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	03安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	07防災対策の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01治山・治水対策の推進					01	08	03	02	02
根拠法令											
所属	部課名	都市整備部建設課									
	係名	土木係	電話内線	0192-27-3111 316							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
河川災害等から住民の生命・財産を守るため、現況河川、水路を計画的に整備するものである。 平成22年度は、小細浦川(用地買収、補償業務、工事施工)、野々前1号(用地買収、補償業務、工事施工)の整備を行った。 平成23年度は、小細浦川(用地買収、補償業務、工事施工)、野々前1号(用地買収、補償業務、工事施工)の整備を行い、本2河川については事業を完了する予定であったが、平成23年3月11に発生した東日本大震災の復興事業を最優先と考え、事業を一時休止する。 事業費は、委託料、土地購入費、補償金、工事費、事務費として支出される。							総 投 入 量 (千 円)	事業 費 内 訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計(A)		0
人 件 費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)		0								
	トータルコスト(A)+(B)		0								

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
小細浦川:用地買収(50㎡)、補償業務(立木等)、工事施工(116.2m)		ア(年度毎の)施工延長	
野々前1号:用地買収(18㎡)、補償業務(立木)、工事施工(243.7m)		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
一時休止のため無し		整備率(計画箇所の改修済延長/事業を行っている箇所の計画総延長)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市管理の河川、水路の浸水(洗掘)区域		名称	
浸水(洗掘)区域付近の住民		単位	
小細浦川:小細浦川(主要地方道大船渡広田陸前高田線から下流)の浸水区域、浸水区域付近の住民		カ 浸水・洗掘により被害が及ぶ区域	
野々前1号:野々前1号(市道青梨線から下流)の洗掘区域、洗掘区域付近の住民		キ 浸水・洗掘により被害が及ぶ住民の数(世帯数×1世帯当りの平均人口)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
(浸水・洗掘区域が)無くなる		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
(住民が)より安全になる		名称	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		単位	
水害による被害が未然に防止される		サ 浸水・洗掘区域外となる割合(浸水・洗掘しなくなった区域/計画区域)	
被害がおこりにくくなる		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					17,913	21,692
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円			39,500	37,300	3,100	13,700
			その他	千 円						
			一般財源	千 円			100	117	180	762
			事業費計 (A)	千 円	0	0	39,600	37,417	21,193	36,154
	人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	3	
		延べ業務時間	時 間			1,024	264	512	448	
		人件費計 (B)	千 円	0	0	4,096	1,056	2,048	1,792	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	43,696	38,473	23,241	37,946	
⑤活動指標			ア	m			200	590	100	360
			イ	%			17.7	69.5	33.0	69.2
			ウ							
⑥対象指標			カ	m ²			79,200	79,200	23,000	90,000
			キ	人			51	27	60	20
			ク							
⑦成果指標			サ	%			17.7	68.3	32.4	80.0
			シ							
			ス							

事務事業ID	1306	事務事業名	河川改修事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

河川、水路が浸水・洗掘し被害を受けているため、地域より整備を要望されている箇所について、計画的に事業を実施している（開始時期は不明）。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

各地域の理解が進み、協力的になった。
平成22年度からは、地域活力基盤創造交付金(国庫補助率60%)を活用して整備を進めている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

各地域から、早期完成を強く要望されている。

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 事業を実施により、実施箇所の浸水・洗掘区域が無くなり、安全なまちづくりが推進される。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 公共施設の河川、水路整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] この事業により河川、水路の氾濫による浸水区域及び洗掘区域が無くなり、住民が安全に生活できるようになるため、適切である。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 河川、水路の浸水区域及び洗掘区域の解消を目的としていることから、これ以上の成果向上の余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 水害による被害を未然に防止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 個別事業であり、他に手段はない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 必要最小限の費用で実施していることから、削除の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 必要最小限で対応していることから、削除の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 公共施設の河川、水路であることから、受益者負担になじまない。

事務事業ID	1306	事務事業名	河川改修事業
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果（2枚目と整合を図ること）		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	良好に事業実施がなされた。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可）		(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☒ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善（☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善）</td></tr></table> （上記方向性に対する具体的な内容） 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興事業を最優先と考え、平成24年度は休止する。		☐ 廃止	☒ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善）					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☒ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																			
事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善）																							
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

建設課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されていない）
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている（事務事業の問題点、課題が認識されている）

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

良好に事業実施がなされた。

(4) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可）

- | | | | | |
|---|--|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| ☐ 廃止 | ☒ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☐ 現状維持 |
| 事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善） | | | | |
- （上記方向性に対する具体的な内容）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興事業を最優先と考え、平成24年度は休止する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項